

事務事業名		中学校一般教育振興事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。			
令和2年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備			4枝
	学校人権教育の実施			4枝
	心の教室支援員、不登校対策指導員、特別支援教育支援員の配置			4枝
	中学生被爆地派遣			1枝

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	69,366,000	76,016,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	69,366,000	76,016,000	62,746,000	
決算（見込）額 A			円	66,782,125	76,016,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	708,000	885,000	546,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	500,000	0	0
R2は予算額	一般財源		円	65,574,125	75,131,000	62,200,000
正規職員数			人	0.58	0.58	0.63
人件費 B			円	3,731,720	3,736,360	4,058,460
総事業費 A+B			円	70,513,845	79,752,360	66,804,460
市民1人当たりコスト			円	1,648	1,875	1,576

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
不登校指導員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	生徒の豊かな心を育むため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

